



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 染谷 良
(氏名) 榑原 道治
配当支払開始予定日

TEL 03-3514-0511
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,204	43.4	3,300	174.0	3,204	177.1	1,769	—
23年3月期	37,797	42.3	1,204	35.4	1,156	41.2	155	△65.7

(注)包括利益 24年3月期 1,789百万円 (—%) 23年3月期 121百万円 (△74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.04	—	6.9	7.6	6.1
23年3月期	4.91	—	0.6	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,709	26,667	56.8	839.75
23年3月期	37,902	25,100	66.2	795.01

(参考) 自己資本 24年3月期 26,512百万円 23年3月期 25,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△5,245	△2,178	5,677	4,802
23年3月期	3,436	△1,544	△393	6,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	315	203.7	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	315	17.8	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	31.4	1,400	—	1,300	—	650	—	20.59
通期	58,000	7.0	2,100	△36.4	2,000	△37.6	1,000	△43.5	31.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,600,000 株	23年3月期	31,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	27,918 株	23年3月期	27,878 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,572,087 株	23年3月期	31,572,164 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,048	20.7	749	14.9	732	16.3	349	—
23年3月期	29,869	22.8	651	△10.3	629	△4.4	△135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.08	—
23年3月期	△4.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,945		24,594		58.6		778.98	
23年3月期	35,782		24,511		68.5		776.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 24,594百万円 23年3月期 24,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2P.「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営方針と中長期的な経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
追加情報	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 執行役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、夏場にかけて回復し、その後欧州債務問題の再燃や円高の影響からいったん足踏状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。

当連結会計年度の事業別の営業成績は以下の通りであります。

(合金鉄事業)

マンガン系合金鉄を製造しております当社鹿島工場は、東日本大震災により一時、操業を停止し、また販売先が被災したことにより、第1四半期の生産量及び販売量は減少しましたが、第2四半期以降回復し、当連結会計年度合計の販売量は前連結会計年度に比べ若干増加しました。

国際市況は年度を通じて緩やかに下落し、また円高も進行したため、マンガン系合金鉄の当社販売価格は、前連結会計年度に比べ大きく下落しました。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は、ドル価格の下落と円高の影響により、前連結会計年度に比べ購入価格は大きく低下しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益が減少しました。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用酸素吸蔵合金は、東日本大震災の影響で第1四半期に販売量が大きく減少しましたが、第2四半期以降回復し現在はフル生産状況にあり、当連結会計年度合計の販売量は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

リチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、前連結会計年度に比べ、販売量は増加しましたが、競合品との競争激化により販売価格が下落しました。

磁石用合金は、販売先での在庫削減やタイの水害の影響により、年度後半に大きく販売量が減少し、前連結会計年度に比べ販売量が大幅に減少しました。

酸素吸蔵合金と磁石用合金の原料であるレアアースの価格は第2四半期に最高値をつけ、その後大きく下落しておりますが、前連結会計年度に比べ依然高水準にあります。レアアース価格を販売価格に反映した結果、当連結会計年度平均の販売価格は前連結会計年度に比べ3倍以上に上昇しました。

磁石用合金において、販売量の減少を受け原料のレアアースの購入量及び購入時期の最適化を図ったため、より安価な在庫品との平均原料コストと足元のレアアース価格を反映した販売価格との差が拡大しました。また、原料配合の改善によるコスト低減も推進しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益が大幅に増加しました。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではありますが、受注工事の選別及び経費削減等により、前連結会計年度に比べ売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。

以上の結果、当期の連結売上高は542億4百万円（前期の連結売上高、377億9千7百万円、前期比43.4%増）、連結営業利益は33億円（前期の連結営業利益、12億4百万円、前期比174.0%増）、連結経常利益は32億4百万円（前期の連結経常利益、11億5千6百万円、前期比177.1%増）、連結当期純利益は17億6千9百万円（前期の連結当期純利益、1億5千5百万円）となりました。

② 次期の見通し

合金鉄事業については、粗鋼生産は回復傾向にあるものの力強さに欠け、合金鉄需要の動向には不透明感があります。販売価格の指標となる国際市況は当連結会計年度第4四半期後半に上昇し、次期は大きな変動なく推移するものと予想しております。

機能材料事業については、ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は旺盛な需要が継続し、また磁石用合金の販売量は当連結会計年度後半の落ち込みから回復するものと予想しております。原料のレアアース価格は下落が続いており、今後の価格動向は不透明であります。

以上により、平成25年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	通 期
連結売上高	580億円
連結営業利益	21億円
連結経常利益	20億円
連結当期純利益	10億円

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ88億6百万円増加し、467億9百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億3千8百万円増加し、200億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の純利益による増加と配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度に比べ15億6千7百万円増加し、266億6千7百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を上回って、売上債権、たな卸資産等が大きく増加し、52億4千5百万円の支出となりました。設備投資等の投資活動で21億7千8百万円、短期借入金の調達と配当金の支払等の財務活動で56億7千7百万円の収入他により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円減少し、48億2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円といたしました。次期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円の予想であります。

2. 経営方針

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。

合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、地球環境に貢献する事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

当社グループは一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業の推進と、二次電池用材料及び磁石用合金を中心とした機能材料事業の拡大により事業基盤の拡充・強化を行い、合金鉄事業を合せた三事業全ての拡大発展を図ってまいります。

- ① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を基本とし、需要と市況に応じた最適生産体制とコストダウンの徹底により、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注してまいります。
- ② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行ってまいります。環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。
- ③ 機能材料事業分野においては、現在ハイブリッド自動車に使用されているニッケル水素電池用水素吸蔵合金の製造販売の着実な推進と、今後需要増加が予想されるリチウムイオン電池用材料の拡大に注力してまいります。また、モーター用の磁石用合金についても、販売数量の拡大とコスト低減を進めてまいります。これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発を最重点で取り組んでまいります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築してまいります。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指します。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の拡大・戦力化を行ってまいります。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、HV・EV等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続してまいります。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,139	1,427,948
預け金	5,475,621	3,374,381
受取手形及び売掛金	7,002,470	9,504,772
商品及び製品	4,391,673	5,278,038
仕掛品	167,005	196,008
原材料及び貯蔵品	7,532,613	14,798,141
繰延税金資産	283,188	726,614
その他	1,036,564	327,845
貸倒引当金	—	△80
流動資産合計	26,933,275	35,633,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720,722	3,053,130
機械装置及び運搬具(純額)	3,480,349	3,557,073
土地	963,349	962,214
リース資産(純額)	222,609	140,636
建設仮勘定	662,694	999,930
その他	193,674	164,107
有形固定資産合計	8,243,399	8,877,092
無形固定資産		
のれん	396,188	289,784
その他	47,714	57,208
無形固定資産合計	443,903	346,992
投資その他の資産		
投資有価証券	971,258	655,582
長期貸付金	54,331	46,779
繰延税金資産	373,771	36,240
前払年金費用	701,928	787,097
その他	184,124	329,044
貸倒引当金	△3,237	△3,337
投資その他の資産合計	2,282,176	1,851,405
固定資産合計	10,969,479	11,075,491
資産合計	37,902,754	46,709,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,894	7,851,053
短期借入金	1,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000
リース債務	72,702	68,982
未払法人税等	84,958	1,272,477
賞与引当金	20,851	23,998
災害損失引当金	74,219	26,857
その他	1,001,797	919,088
流動負債合計	11,506,424	18,862,457
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	149,906	71,654
繰延税金負債	—	214,224
退職給付引当金	73,589	76,285
資産除去債務	55,812	—
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,296,258	1,179,113
負債合計	12,802,682	20,041,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,124,091	17,542,747
自己株式	△22,340	△22,356
株主資本合計	24,983,504	26,402,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,567	165,361
為替換算調整勘定	—	△54,750
その他の包括利益累計額合計	116,567	110,610
少数株主持分	—	154,836
純資産合計	25,100,072	26,667,591
負債純資産合計	37,902,754	46,709,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,797,819	54,204,726
売上原価	34,082,545	48,243,557
売上総利益	3,715,274	5,961,168
販売費及び一般管理費		
販売手数料	163,541	158,610
荷造運搬費	443,339	445,961
給料及び手当	939,948	989,425
減価償却費	40,736	39,928
退職給付費用	21,551	23,876
研究開発費	318,523	375,048
のれん償却額	106,403	106,403
その他	476,581	521,369
販売費及び一般管理費合計	2,510,626	2,660,624
営業利益	1,204,647	3,300,544
営業外収益		
受取利息	15,556	13,429
受取配当金	12,336	15,319
その他	29,396	40,826
営業外収益合計	57,289	69,575
営業外費用		
支払利息	51,146	68,077
減価償却費	20,472	29,474
債権売却損	16,047	27,632
その他	17,789	40,429
営業外費用合計	105,455	165,614
経常利益	1,156,481	3,204,506
特別利益		
固定資産売却益	478	—
貸倒引当金戻入額	4,644	—
会員権売却益	4,150	—
特別利益合計	9,273	—
特別損失		
災害による損失	625,391	66,379
固定資産除却損	69,378	30,839
会員権評価損	150	—
固定資産臨時償却費	47,375	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	—
その他	17,030	5,064
特別損失合計	809,901	102,282
税金等調整前当期純利益	355,853	3,102,223
法人税、住民税及び事業税	72,163	1,281,177
法人税等調整額	128,517	96,645
法人税等合計	200,680	1,377,822
少数株主損益調整前当期純利益	155,172	1,724,401
少数株主損失(△)	—	△45,032
当期純利益	155,172	1,769,433

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,172	1,724,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,939	48,793
為替換算調整勘定	—	16,173
その他の包括利益合計	△33,939	64,967
包括利益	121,232	1,789,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,232	1,830,418
少数株主に係る包括利益	—	△41,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
当期首残高	16,284,641	16,124,091
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
連結範囲の変動	—	△36,255
その他	—	1,198
当期変動額合計	△160,549	1,418,655
当期末残高	16,124,091	17,542,747
自己株式		
当期首残高	△22,226	△22,340
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△16
当期変動額合計	△113	△16
当期末残高	△22,340	△22,356
株主資本合計		
当期首残高	25,144,168	24,983,504
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
自己株式の取得	△113	△16
連結範囲の変動	—	△36,255
その他	—	1,198
当期変動額合計	△160,663	1,418,639
当期末残高	24,983,504	26,402,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	48,793
当期変動額合計	△33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△54,750
当期変動額合計	—	△54,750
当期末残高	—	△54,750
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	△5,956
当期変動額合計	△33,939	△5,956
当期末残高	116,567	110,610
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	154,836
当期変動額合計	—	154,836
当期末残高	—	154,836
純資産合計		
当期首残高	25,294,675	25,100,072
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
自己株式の取得	△113	△16
連結範囲の変動	—	△36,255
その他	—	1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	148,879
当期変動額合計	△194,603	1,567,518
当期末残高	25,100,072	26,667,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,853	3,102,223
減価償却費	1,703,866	1,662,638
減損損失	—	1,135
のれん償却額	106,403	106,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,607	180
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△88,601	△85,169
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	74,219	△47,361
受取利息及び受取配当金	△27,893	△28,749
支払利息	51,146	68,077
会員権評価損	150	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,924	3,829
固定資産除却損	41,579	31,866
固定資産臨時償却費	47,375	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,010,806	△2,502,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731,953	△7,626,566
未収入金の増減額 (△は増加)	△412,872	△62,446
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△161,814	70,614
前払費用の増減額 (△は増加)	△637	△25,735
前渡金の増減額 (△は増加)	131,765	△4,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,351,215	86,879
前受金の増減額 (△は減少)	△3,557	3,102
未払費用の増減額 (△は減少)	51,732	140,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,477	△25,113
その他	△44,825	20,154
小計	3,477,764	△5,110,006
利息及び配当金の受取額	27,893	28,434
利息の支払額	△51,408	△65,592
法人税等の支払額	△17,574	△98,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,436,674	△5,245,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,298,406	△2,144,702
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△179,883	—
長期貸付けによる支出	△9,987	—
長期貸付金の回収による収入	7,010	7,552
その他	△63,692	△41,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,958	△2,178,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6,000,000
配当金の支払額	△316,165	△318,266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,828	△81,972
少数株主からの払込みによる収入	—	78,098
その他	△113	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,106	5,677,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,498,609	△1,748,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	30,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,150	6,519,760
現金及び現金同等物の期末残高	6,519,760	4,802,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6)注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,309,917	10,901,209	37,211,126	586,693	37,797,819	—	37,797,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	500,007	500,007	△500,007	—
計	26,309,917	10,901,209	37,211,126	1,086,700	38,297,827	△500,007	37,797,819
セグメント利益	986,177	197,669	1,183,847	31,758	1,215,606	△10,958	1,204,647
セグメント資産	19,075,374	10,353,629	29,429,004	405,332	29,834,336	8,068,417	37,902,754
その他の項目							
減価償却費	1,074,317	552,767	1,627,084	8,844	1,635,928	△3,366	1,632,562
のれんの償却額	—	106,403	106,403	—	106,403	—	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,072,659	947,788	2,020,447	3,739	2,024,186	△14,724	2,009,462

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,958千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益△11,358千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,068,417千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入力でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,423,260	29,216,244	53,639,505	565,221	54,204,726	—	54,204,726
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	300,919	300,919	△300,919	—
計	24,423,260	29,216,244	53,639,505	866,140	54,505,646	△300,919	54,204,726
セグメント利益	242,997	3,023,626	3,266,624	40,544	3,307,168	△6,624	3,300,544
セグメント資産	16,127,838	24,641,166	40,769,004	358,594	41,127,598	5,581,563	46,709,162
その他の項目							
減価償却費	993,618	623,106	1,616,724	6,017	1,622,742	△6,245	1,616,497
のれんの償却額	—	106,403	106,403	—	106,403	—	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,120	1,569,229	2,104,349	19,585	2,123,934	△12,869	2,111,065

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,624千円は、固定資産における未実現損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,581,563千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円01銭	1株当たり純資産額	839円75銭
1株当たり当期純利益金額	4円91銭	1株当たり当期純利益金額	56円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	155,172	1,769,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,172	1,769,433
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,164	31,572,087

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,030	665,665
預け金	5,475,621	3,374,381
受取手形	189,295	182,381
売掛金	4,370,834	4,941,623
商品及び製品	3,952,791	4,005,181
仕掛品	159,806	162,283
原材料及び貯蔵品	6,504,086	10,124,009
前払費用	34,135	43,632
繰延税金資産	267,612	612,215
短期貸付金	1,450,000	5,700,000
その他	310,068	194,156
流動資産合計	23,382,281	30,005,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,980,722	6,185,175
減価償却累計額	△3,762,936	△3,808,297
建物(純額)	2,217,785	2,376,877
構築物	1,987,676	2,024,134
減価償却累計額	△1,563,203	△1,624,135
構築物(純額)	424,472	399,999
機械及び装置	16,676,756	17,002,383
減価償却累計額	△13,372,915	△13,861,234
機械及び装置(純額)	3,303,840	3,141,148
車両運搬具	93,647	95,082
減価償却累計額	△88,538	△90,623
車両運搬具(純額)	5,108	4,458
工具、器具及び備品	1,024,048	1,037,735
減価償却累計額	△868,772	△934,766
工具、器具及び備品(純額)	155,275	102,968
土地	948,999	948,999
リース資産	295,311	278,601
減価償却累計額	△72,702	△137,964
リース資産(純額)	222,609	140,636
建設仮勘定	668,631	607,389
有形固定資産合計	7,946,723	7,722,478
無形固定資産		
のれん	124,355	90,440
ソフトウェア	23,368	23,748
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	168,816	135,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	563,231	619,879
関係会社株式	2,515,906	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	54,331	46,779
長期前払費用	7,354	2,356
繰延税金資産	335,271	—
前払年金費用	701,928	787,097
その他	107,093	110,020
投資その他の資産合計	4,285,117	4,082,039
固定資産合計	12,400,657	11,939,799
資産合計	35,782,938	41,945,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,677,508	1,072,124
買掛金	3,818,396	5,499,940
短期借入金	1,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000
リース債務	72,702	68,982
未払金	20,670	22,675
未払費用	142,763	282,104
未払法人税等	27,026	89,777
前受金	3,237	—
預り金	18,121	22,515
災害損失引当金	74,219	26,857
その他	702,048	471,065
流動負債合計	10,056,693	16,256,043
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	149,906	71,654
繰延税金負債	—	214,224
資産除去債務	55,812	—
その他	9,400	9,400
固定負債合計	1,215,118	1,095,278
負債合計	11,271,812	17,351,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,001,845	15,035,948
利益剰余金合計	15,535,145	15,569,248
自己株式	△22,340	△22,356
株主資本合計	24,394,558	24,428,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,567	165,361
評価・換算差額等合計	116,567	165,361
純資産合計	24,511,126	24,594,006
負債純資産合計	35,782,938	41,945,328

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,040,556	28,118,866
商品売上高	9,829,069	7,929,606
売上高合計	29,869,626	36,048,473
売上原価		
製品期首たな卸高	2,093,305	2,161,271
商品期首たな卸高	972,786	1,636,114
当期製品製造原価	18,288,643	25,738,631
当期商品仕入高	9,929,769	6,735,698
原価差額	25,994	△43,916
合計	31,310,499	36,227,799
他勘定振替高	295,229	△732,230
製品期末たな卸高	2,161,271	2,657,241
商品期末たな卸高	1,636,114	1,092,951
売上原価合計	27,217,883	33,209,837
売上総利益	2,651,742	2,838,635
販売費及び一般管理費		
販売手数料	163,856	158,860
荷造運搬費	402,233	412,086
給料及び手当	504,444	520,065
役員報酬	160,872	153,762
退職給付費用	15,369	18,797
減価償却費	39,061	36,791
研究開発費	304,823	359,092
のれん償却額	33,915	33,915
その他	375,362	396,250
販売費及び一般管理費合計	1,999,938	2,089,622
営業利益	651,803	749,012
営業外収益		
受取利息	26,633	43,564
受取配当金	22,196	50,315
受取賃貸料	716	—
雑収入	23,421	25,739
営業外収益合計	72,967	119,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	51,146	68,077
為替差損	9,355	4,278
減価償却費	18,213	27,215
債権売却損	16,047	27,632
雑支出	147	8,736
営業外費用合計	94,911	135,940
経常利益	629,859	732,691
特別利益		
会員権売却益	4,150	—
特別利益合計	4,150	—
特別損失		
災害による損失	625,391	66,379
固定資産除却損	68,209	30,113
投資有価証券評価損	10,924	3,829
固定資産臨時償却費	47,375	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	—
その他	6,068	—
特別損失合計	808,545	100,322
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△174,535	632,369
法人税、住民税及び事業税	9,147	89,337
法人税等調整額	△48,508	193,208
法人税等合計	△39,360	282,545
当期純利益又は当期純損失 (△)	△135,175	349,823

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期末残高	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,452,743	15,001,845
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,175	349,823
当期変動額合計	△450,897	34,102
当期末残高	15,001,845	15,035,948
利益剰余金合計		
当期首残高	15,986,043	15,535,145
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,175	349,823
当期変動額合計	△450,897	34,102
当期末残高	15,535,145	15,569,248
自己株式		
当期首残高	△22,226	△22,340
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△16
当期変動額合計	△113	△16
当期末残高	△22,340	△22,356
株主資本合計		
当期首残高	24,845,570	24,394,558
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,175	349,823
自己株式の取得	△113	△16
当期変動額合計	△451,011	34,086
当期末残高	24,394,558	24,428,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	48,793
当期変動額合計	△33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
評価・換算差額等合計		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	48,793
当期変動額合計	△33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
純資産合計		
当期首残高	24,996,078	24,511,126
当期変動額		
剰余金の配当	△315,722	△315,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△135,175	349,823
自己株式の取得	△113	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,939	48,793
当期変動額合計	△484,951	82,880
当期末残高	24,511,126	24,594,006

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役	西野 隆夫	[現 顧問]
取締役	越村 隆幸	[現 執行役員]
取締役	上野 明彦	[現 執行役員 妙高工場長]

退任予定取締役

取締役	渡部 忠男	[非常勤調査役 就任予定]
取締役	安藤 繁晴	[非常勤調査役 就任予定]
取締役	菅田 善昭	[非常勤調査役 就任予定]

新任監査役候補

監査役 (常勤)	田畑 信	[現 執行役員 経理部長]
----------	------	-----------------

(注) 現 常勤監査役 力久 勉は非常勤監査役に就任する予定であります。

(2) 執行役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

新任予定執行役員

副社長	西野 隆夫	[現 顧問]
執行役員	竹内 春彦	[現 鹿島工場 副工場長兼業務部長]

退任予定執行役員

副社長	渡部 忠男	[非常勤調査役 就任予定]
常務執行役員	安藤 繁晴	[非常勤調査役 就任予定]
常務執行役員	菅田 善昭	[非常勤調査役 就任予定]
執行役員	田畑 信	[当社監査役 (常勤) 候補]

昇格

常務執行役員	越村 隆幸	[現 執行役員]
常務執行役員	上野 明彦	[現 執行役員 妙高工場長]